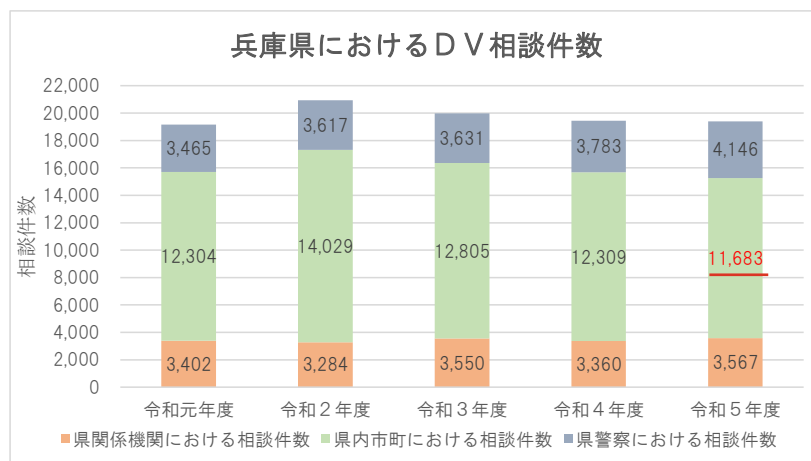


に改めるとともに、計画の改定を行いました。平成31年4月には計画期間の満了に伴い、第4期計画として改定を行っています。現行の第5期計画では、DV防止法の改正法が令和6年（2024年）4月に施行され、重篤な精神的被害の場合も保護の対象となるとともに、関係機関等から構成される「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する協議会」が法定化されることとなり、これらをふまえた計画の改定を行っています。

また、令和4年(2022年)5月に女性支援法が成立し、困難な問題を抱える女性の福祉の増進及び自立に向けた施策を総合的かつ計画的に展開し、個々の支援対象となる女性に対して人権を尊重しつつ、効果的に機能することをめざすことを基本とした、令和6年(2024年)3月に「ひょうご困難な問題を抱える女性への支援計画」を策定しました。



### （3）宍粟市の動き

宍粟市では、平成24年（2012年）3月に第1次DV防止計画を策定し、これまでの取組を一層深化させてきたとともに、令和3年(2021年)3月には第3次DV防止計画を策定し、基本理念「ともに認め合い、DVのない、いきいきと安心して暮らせるまち しそう」の実現に向けて、DVを許さない社会づくりに向けた啓発や教育、相談体制の充実及び安全確保の体制づくり、自立支援の充実を図ってきました。

#### DV相談件数及び相談回数

DV相談者数は令和元年度(2019 年度)から令和6年度(2024 年度)にかけて10人前後で推移しており、令和2年度以降においては、DVに関する理解を深めるための普及啓発を積極的行ったことやコロナ禍が重なり、相談者や相談回数は増加しました。

性別でみると、「自分がデートDVを受けたことがある」では、男性が0.6%、女性が1.7%となっています。

性別・年齢階級別でみると、「自分がデートDVを受けたことがある」では、男性は18～29歳が7.4%で最も高く、女性は30歳代が4.7%で最も高くなっています。

#### デートDVを経験したり、見聞きしたりしたことがあるか 属性別

単位：実数（人）、構成比（%）

	合計	自分がDVを受けたことがある	自分がDVをふるったことがある	身近に経験した人がいる	知識として知っている	ことばを聞いたことがある	ことばを聞いたことがない	不明・無回答
全体	1,140	1.2	0.4	3.8	43.7	27.2	26.8	13.5
性別								
男性	475	0.6	1.1	4.4	41.5	27.4	31.2	11.4
女性	654	1.7	0.0	3.4	45.9	27.1	23.7	14.4
年齢階級								
18～29歳	27	7.4	3.7	14.8	51.9	37.0	14.8	3.7
30歳代	24	0.0	0.0	8.3	50.0	25.0	25.0	8.3
40歳代	51	2.0	2.0	2.0	43.1	21.6	35.3	5.9
50歳代	67	0.0	1.5	6.0	47.8	25.4	28.4	6.0
60歳代	116	0.0	1.7	5.2	44.0	33.6	33.6	4.3
70歳代	131	0.0	0.0	0.8	38.9	29.8	33.6	14.5
80歳以上	57	0.0	0.0	5.3	26.3	14.0	28.1	35.1
性別								
男性								
18～29歳	51	2.0	0.0	2.0	58.8	39.2	21.6	3.9
30歳代	43	4.7	0.0	7.0	41.9	32.6	25.6	2.3
40歳代	70	2.9	0.0	7.1	51.4	27.1	21.4	2.9
50歳代	101	4.0	0.0	2.0	51.5	26.7	20.8	12.9
60歳代	143	0.7	0.0	1.4	56.6	26.6	21.0	11.9
70歳代	161	0.6	0.0	3.7	32.3	24.8	30.4	20.5
80歳以上	81	0.0	0.0	2.5	35.8	22.2	22.2	30.9

※網掛け■は最も割合が高いもの

＜問1で「1.自分がDVを受けたことがある」、問2で「1.自分がデートDVを受けたことがある」と回答した方が対象＞

問3. どこ（だれ）かに相談しましたか。（複数回答可）

DVを受けた際の相談先については、「どこ（だれ）にも相談しなかった」が45.0%で最も高く、次いで「家族や親族」が40.0%、「友人・知人」が13.3%と続いています。

平成30（2018）年度調査と比較すると、「友人・知人」（13.3%）では、平成30（2018）年度調査（25.8%）より12.5ポイント減少し、最も減少した項目となっています。

## 2 高校生アンケート調査からみたデートDVの認知度

### (1) 高校生アンケート調査の対象・内訳・結果

市民アンケートと同様に今回初めて、市内県立高校(山崎高校、伊和高校、千種高校)の2年生222人を対象に、デートDVの認知度に関するアンケート調査を実施したところ行いました。デートDVの認知度については、以下の結果になりました。

- 調査対象者：山崎高校、伊和高校、千種高校 各校2年生
- 調査期間：令和6年9月4日～10月20日
- 調査方法：オンラインによる回答

#### ●回収結果

調査対象	配付数	有効回収数	有効回収率
市内高校(山崎高校、伊和高校、千種高校)の2年生	222件	179件	80.6%

#### ●有効回収数の内訳 (全体179件)

※端数処理の関係で、合計が100%にならないものもあります。

#### <性別(性自認)>

性別(性自認)	男	女	わからない	どちらでもない	不明・無回答
割合(%)	54	45	1	0	0.5

#### ●デートDVの認知度

認知度	全体	男性	女性
割合(%)	90	86	94

## 3 国内の男女間における暴力の状況

内閣府が行った「男女間における暴力に関する調査」では、国内の男女間における暴力の実態は次のとおりとなっています。

#### 【調査概要】

- \*調査対象：全国18歳以上50歳以下の男女、5,000人
- \*調査時期：令和5年11月～12月

## 基本目標（Ⅰ） DVを許さない社会づくり

施策目標 （１）DVに関する理解を深めるための普及啓発や教育の充実

### <主な取組内容>

- ◆市公式サイト、子育てアプリ、広報紙などで周知啓発を行ったとともに、市で作成した啓発用チラシ・ポスター・リーフレットなどを庁舎内の各ロビー・窓口・トイレに設置しています。
- ◆男女共同参画週間や女性に対する暴力をなくす運動期間に合わせての講演会や上映会、セミナー等を開催したとともに、公共施設におけるパープルライトアップを実施するなど、周知啓発を行っています。
- ◆市民団体である、しろうウィメンズネット mimosa の活動を支援し、低年齢から性教育の必要性について学ぶ、絵本や書籍の展示会等を実施しています。
- ◆人権意識の向上を図るために、各地区生涯学習推進協議会の活動を通じて、市民が日常生活の中で、さまざまな地域課題について主体的に学ぶ機会を提供しました。
- ◆発達段階に応じた人権尊重や男女平等の意識を育む教育の推進を図ったとともに、市内中学校と高校へデートDV防止啓発冊子を配布し、デートDVの認識を深め早期発見につながるよう、周知啓発を行っています。
- ◆学校や幼稚園、保育所、こども園において、教職員はもちろん、保護者を対象に人権教育講演会を開催するなど啓発を行っています。

### 課 題

DVを未然に防ぎ、DVを許さない社会づくりのためには、DVは犯罪となる行為であり、重大な人権侵害であるということなど、市民のDVに関する理解をさらに深めていくことが必要であり、働く場や地域など市民が暮らすさまざまな生活の場で、幅広い対象に向け啓発を行うことが求められています。

市民アンケート（18歳以上対象）における「DV(デートDV)を受けたことがある」、「DV(デートDV)をふるったことがある」と回答した人の割合は前回に比べ減少しているとともに、「DVを知識として知っている」と回答した人の割合は前回結果（57.8%）に比べ、61.5%となり改善しています。また、市民アンケート調査におけるデートDVの認知度は目標値に達していないものの、市内中学校及び高校に対してデートDV防止啓発冊子を配布するなどの周知啓発に努めてきました。啓発活動の成果もあってか高校生アンケート調査(2年生)では、デートDVの認知度は90%となっており、に達しております。ただし、認知度の向上には学校の教育活動やメディア報道など、他の要因も複合的に影響していると考えられます。これまでの普及啓発に向けた取組においては、一定の成果がみられますが、今後においても、企業や自治会等への普及啓発を強化していくことで、DVを許さない社会づくりに向けた啓発や教育をより一層推進していく必要があります。

## 基本目標（Ⅱ） 相談体制の充実と被害者の安全確保の体制づくり

- 施策目標
- （２）相談体制の充実
  - （３）早期発見に向けた連携
  - （４）一時保護支援と被害者の安全確保
  - （５）外国人、障がいのある人、高齢者、性的少数者の人々への支援
  - （６）被害者支援を担う関係者の人材育成
  - （７）関係機関相互の連携と協力

### ＜主な取組内容＞

- ◆母子健康手帳の交付時に、ＤＶ防止啓発・相談窓口のパンフレットを配布する等、関係課と連携した周知を行いました。
- ◆民生委員・児童委員に対し、ＤＶ防止対策のリーフレット等を配布し、通報の必要性等の周知を図っています。
- ◆被害者等を一時保護した場合、居場所等の漏えい防止の徹底を図っています。また、住民基本台帳事務における支援措置（住民票の写し等の発行抑止など）の申出があった場合、関係部署が迅速かつ適切に対応するためのマニュアルを作成し、被害者にかかる情報の保護及び被害者の安全確保を図っています。
- ◆被害者に子どもがいる場合は、家庭児童相談室や学校園所、兵庫県こども家庭センターとも連携し、早期発見・安全確保に努めています。
- ◆被害者支援に携わる相談員等に対して、研修に参加する機会を積極的につくり、実務能力や資質の向上に努めています。
- ◆被害者の安全確保のために、警察や兵庫県女性家庭センターと連絡や調整を綿密に行い、一時保護を実施するなど迅速な対応を図っています。

### 課 題

市民アンケート調査におけるＤＶ被害を受けたときに「どこ（だれ）にも相談しなかった」と回答した人の割合は全体で 45.0%となっており、前回（45.2%）から、依然と高い水準となっています。相談しなかった理由はさまざまですが、自分が受けている行為がＤＶであると認識していなかったという人も少なくありません。また、「相談した」と回答した人の相談先は、家族や友人等の割合が高い傾向となっています。被害者がＤＶ相談につながるためには、ＤＶは「身体的暴力」だけでなく「精神的暴力」や「社会的暴力」なども含まれるというＤＶの特性についての正しい理解の促進と啓発を本人だけでなく第三者に対して一体的に推進する取組が必要です。また、女性~~が~~のＤＶ被害を相談した~~人~~の割合は前回（50.7%）から 58.7%に改善しているものの、「誰に相談してよいのかわからなかった」と回答した人の割合は 25.9%と高いことから、相談窓口の周知や相談しやすい環境づくりに取り組む必要があります。さらには、男性~~が~~によるＤＶ被害を相談した~~人~~の割合は 35.7%と女性に比べ低いことから、男性に向けたＤＶの理解啓発や相談窓口の周知等も重要となっています。

女性に関しては、ＤＶ被害だけでなく、課題が複雑化、多様化、複合化している現状から、困難な問題を抱える女性に対する相談体制も充実させる必要があります。

被害者等の緊急の相談に対しては、被害者自身やその子どもの安全を確保するため、警察や県女性家庭センター等による関係機関との連絡や調整を密に行い、迅速な保護と個々のニーズに応じた支援を行うことが重要です。そのためにも、円滑な支援体制と被害者の情報保護を図る観点から、関係機関との連携やＤＶに関する正しい認識と被害者対応に関する情報の共有を図るなど、被害者支援に関わる職員の資質向上が求められています。

## 基本目標 II 相談体制の充実

### 施策目標 2 相談体制の充実

市民が、地域や職場において、当事者を早期に把握し、早期に相談窓口を促す啓発や当事者が相談しやすい環境を整えることが重要です。

相談窓口の情報を記載した広報物の作成、配布等により、相談窓口のより一層の周知を行うとともに、当事者を把握しやすい立場にある関係機関や関係者に対して相談窓口の周知・情報提供に努めていく必要があります。

そして、DV被害者や困難な問題を抱えた女性がその状況から抜け出し、安全、安心な暮らしができるよう、当事者の意向に寄り添いながら、必要な支援につなげられるよう関係機関と連携しながら対応をしていきます。

基本施策	具体的な取組内容	関係課
⑤相談窓口の周知	◎市公式サイトや広報紙等で相談窓口についての広報・啓発活動を推進するとともに、相談相手となる第三者からも積極的かつ適切に当事者を相談窓口につなぐことができるよう啓発や周知に努めます。	子育て支援課 人権推進課
	◎相談窓口の情報を掲載したカードやパンフレットを作成・配布し、相談窓口のより一層の周知に努めます。	子育て支援課
	◎相談窓口を掲載したカードを公共機関だけでなく、市内民間施設や医療機関への設置を依頼し、相談窓口のより一層の周知に努めます。	子育て支援課
	◎母子健康手帳の交付時に、相談窓口等に関するパンフレットを配布し、相談窓口の啓発を行います。また、母子手帳交付時や妊娠中の相談から、心身や経済面の問題等を抱えて支援が必要と思われる妊婦を把握し、問題解決に向けて支援を行います。	子育て支援課 保健福祉課
⑥相談員の資質向上と支援機能の充実	◎DV被害者等への支援機能をより充実させるため、配偶者暴力相談支援センターの設置について検討します。	子育て支援課
	◎当事者の支援に携わる相談員等に対し、研修に参加できる機会を確保し、相談員の資質向上を図ります。	子育て支援課 人権推進課
	◎加害者からの相談件数は少ないものの、医学的なカウンセリング等が必要と思われる場合があるため、医療機関やこころの相談窓口など適切な相談窓口を案内します。	子育て支援課 <u>保健福祉課</u> 人権推進課
	◎相談員等が二次受傷により心身の健康を損なうことなく、継続的、安定的に支援ができるよう、メンタルヘルス研修や心の相談の実施により、相談員等の心身の健康保持に努めます。	子育て支援課 総務課

### 施策目標3 早期発見に向けた連携

DV防止法第6条では「配偶者からの暴力を受けている者を発見した場合は、その旨を通報するよう努めなければならない」とされています。被害の早期把握に向けては被害者の身近にいる人が、被害者の意思を尊重しながら適切な支援に結びつけていくことが重要です。

業務を通じて当事者を把握しやすい立場にある医療機関や警察に対しては、相談窓口などDVに関する情報提供を行うとともに、それぞれの役割と位置づけを考慮しながら、相互連携を図っていく仕組みの構築が必要です。

さらに、地域において活動する民生委員・児童委員、主任児童委員や保育所、幼稚園、こども園、学校は家庭に接触する機会が多く、当事者を発見する可能性があることから、これらの関係者に向けても意識啓発や相談窓口等の情報提供を行うことが重要です。

基本施策	具体的な取組内容	関係課
⑦関係機関等との連携による被害等の早期発見	◎業務を通じて当事者を把握しやすい立場にある医療機関や警察に対し、相談窓口などの情報提供を行うとともに、それぞれの役割と位置づけを考慮しながら相互連携の仕組みを構築します。	子育て支援課
	◎地域において活動する民生委員・児童委員、主任児童委員に対して、当事者の早期発見に向けて意識啓発や相談窓口等の情報提供を行います。	子育て支援課 社会福祉課
	◎保育所や幼稚園、こども園、学校は児童・生徒の保護者との日常のコミュニケーションにおいて、各家庭の状況を把握する可能性が高いことから、学校等の関係者に対し、当事者の早期発見に向けて意識啓発や相談窓口等の情報提供を行います。	子育て支援課 学校教育課 こども未来課
	◎相談窓口に通報があった場合は、通報者に対し、当事者の意思と安全に配慮しながら、相談窓口への相談を勧奨するように依頼するとともに、緊急性が高い場合の対応について情報提供するなど、当事者の安全確保につなげるよう取り組みます。	子育て支援課

### 施策目標4 外国人、障がいのある人、高齢者、性的少数者の人々への支援

当事者に対する支援では、特別な配慮を必要とする外国人をはじめ、障がいのある人や高齢者、性的少数者の人々などについては、当事者の置かれている立場や状況を十分に理解したうえで、必要な配慮を行いながら一人ひとりが抱える課題や心身の状況に応じた支援を行うことが求められます。